

平成30年10月5日
物価統計室

2020年基準改定におけるインターネット販売価格の更なる捕捉・採用に向けて

1. 経緯

- 消費者物価指数は、原則として実店舗で販売されている小売価格を採用しているが、ネットショッピングによる購入割合が高い品目など、一部の品目についてはインターネット販売（以下「ネット販売」という。）価格を取集している。

【参考1】現行の消費者物価指数においてネット販売価格が反映されている品目

- ① ネットショッピングによる購入割合が高い品目（ネット販売価格を採用）

健康保持用摂取品A、健康保持用摂取品B、航空運賃

- ② POSデータを利用している品目

対面販売価格及びネット販売価格の両方が含まれているPOSデータを利用して製品間の価格差のうち品質に起因する部分を調整（ヘドニック法¹）した指数を作成

パソコン（デスクトップ型）、パソコン（ノート型）、カメラ

- ③ インターネットを通じて価格を調査（対面販売価格と同価格）している品目

振込手数料、レンタカー料金、携帯電話機、通信料（携帯電話）、コンパクトディスク、月刊誌、週刊誌、映画観覧料、演劇観覧料、サッカー観覧料、プロ野球観覧料、テーマパーク入場料、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料、ハンドバックB、モップレンタル料、化粧クリームA、化粧水A、乳液A、ファンデーションA、口紅A

- 近年のネットショッピングの増加やネット販売価格等の情報を取得する技術（ウェブスクレイピング）の進展等を踏まえ、「公的統計の整備に関する基本的な計画」等の政府方針において、ネット販売価格の更なる捕捉・採用に向けた検討を行うこととされた。

【参考2】政府方針における記載

- ① 統計改革の基本方針（平成28年12月21日経済財政諮問会議決定）

「GDP統計（デフレーター）に用いられる基礎統計の改善」の中で、消費者物価指数について、「インターネット販売価格の更なる捕捉及び2020年基準改定における採用の可否を検討し、2018年度までに結論を得ることとされた。

- ② 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）

「国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進」の中で、2018年度までに「消費者物価指数の次期基準改定に向け、インターネット販売価格の採用の可否を検討し、結論を得る」こととされた。

¹ 各製品の価格は、複数の特性（性能）によって決定され则认为、価格と性能の関係を重回帰分析により品質に起因する部分を計量的に把握する手法。ヘドニック法の適用に当たっては、多数の製品に関する大量の価格、数量及び特性に関する情報が必要となるため、POSデータを利用している。

○ これを受け、どのような品目についてどのような方法でネット販売価格を反映させるかについて、検討を進めているところ。

2. ネット販売価格の更なる捕捉・採用に向けた基本的な考え方

ネット販売価格の更なる捕捉・採用に当たっては、インターネットを利用した購入割合が高い分類に属する品目のうち、継続的・安定的な価格取集が可能と考えられるものを選定することとする。

(1) インターネットを利用した購入割合

平成26年全国消費実態調査の結果から、二人以上世帯の「通信販売(インターネット)」を利用した購入割合を中分類レベルで見ると、保険医療のうち「健康保持用摂取品」が13.5%、教養娯楽のうち「教養娯楽用耐久財」が10.5%と1割を超えている(表1)。

また、品目レベルで見ると、交通のうち「航空運賃」が40.3%と高くなっている。

表1 平成26年全国消費実態調査(二人以上世帯、費目・中分類)

費目・中分類	消費支出 (円)	通信販売(インターネット) (円)	通信販売(インターネット)割合(%)	
			平成26年	平成21年
食料	71914	440	0.6	0.4
穀類	6113	46	0.8	0.4
魚介類	6326	39	0.6	0.4
肉類	7158	24	0.3	0.2
乳卵類	3213	16	0.5	0.2
野菜・海藻	7663	42	0.5	0.3
果物	2947	27	0.9	0.4
油脂・調味料	3535	37	1.0	0.4
菓子類	6303	34	0.5	0.5
調理食品	8913	50	0.6	0.4
飲料	3639	76	2.1	1.2
酒類	3454	40	1.2	0.7
外食	12650	9	0.1	-
住居	8988	22	0.2	0.3
設備修繕・維持	6850	22	0.3	0.3
光熱・水道	2602	0	0.0	-
他の光熱	1420	0	0.0	-
家具・家事用品	10396	433	4.2	2.6
家庭用耐久財	3037	201	6.6	3.5
室内装備・装飾品	965	49	5.1	2.1
寝具類	920	50	5.4	3.7
家事雑貨	2373	97	4.1	2.7
家事用消耗品	2359	35	1.5	0.7
家事サービス	742	1	0.1	-
被服及び履物	14147	434	3.1	2.0
和服	173	10	5.8	3.5
洋服	6422	222	3.5	2.4
シャツ・セーター類	2452	58	2.4	1.4
下着類	1312	34	2.6	1.7
他の被服	1299	31	2.4	1.4
履物類	1637	64	3.9	2.3
被服関連サービス	703	5	0.7	-
保健医療	5157	200	3.9	2.1
医薬品	2313	18	0.8	0.5
健康保持用摂取品	875	118	13.5	7.4
保健医療用品・器具	1972	64	3.2	1.6
交通・通信	21173	281	1.3	0.7
交通	4628	196	4.2	-
自動車等関係費	13928	52	0.4	0.7
通信	2618	33	1.3	1.9
教育	2936	7	0.2	2.4
授業料等	2168	-	-	-
教科書・学習参考教材	70	3	4.3	2.4
補習教育	699	5	0.7	-
教養娯楽	20024	809	4.0	3.8
教養娯楽用耐久財	1449	152	10.5	5.9
教養娯楽用品	6199	312	5.0	3.3
書籍・他の印刷物	2042	68	3.3	1.9
教養娯楽サービス	10333	278	2.7	-

※購入先別に関する調査は平成26年11月に実施

※消費支出は、購入先「不詳」を除く合計金額

※掲載する分類は、指数採用品目ではない部類、及びその他の財・サービス(バスケット項目)を除くことから、各費目と内訳の中分類を合計した数値とは必ずしも一致しない。

※平成21年の購入先別支出については、斜線の分類は公表されていない。

※通信販売(インターネット)は、インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態(いわゆるネットショッピング)をいう。

(2) 検討対象品目

近年の消費者のインターネットを利用した購入割合の状況を踏まえ、「教養娯楽用耐久財」及び「旅行サービス」について、ネット販売価格の捕捉・採用に向けた検討を行うこととする。

「教養娯楽用耐久財」については、ネット販売価格を含むPOSデータが入手可能な8品目のうち、既にCPIに採用済みのパソコン・カメラと2017年家計調査(二人以上世帯)における支出金額割合が1万分の1未満となった携帯オーディオプレイヤーを除く5品目(テレビ、ビデオレコーダー、ビデオカメラ、プリンタ、電子辞書)を検討対象とする。

また、既にネット販売価格を採用している航空運賃を含む「旅行サービス」の3品目（航空運賃、宿泊料、外国パック旅行費）については、ウェブスクレイピング技術を用いた価格収集及び指数作成方法の検討を進める。